

庁議の概要

開催日 令和 7 年 12 月 22 日（月）

◎項 目

- 1 人口減少対策等調査研究委託料について
- 2 県庁のデジタル化に向けた取組状況について
- 3 「人口戦略フォーラム i n こうち」について
- 4 男性職員の育児休業取得状況について
- 5 今週の動き

◎内容

1 人口減少対策等調査研究委託料について【総合企画部】

○総合企画部長

年度途中であっても緊急性や重要性を踏まえて、タイムリーに調査や研究を行い、企画立案を行うことができるよう、人口減少対策等調査研究委託料を令和 7 年度当初予算で新設した。現在の執行額は 84 万 7 千円。

来年度当初予算の予算要求については、現在要求中であると思うが、来年度から実施すると取りかかりが遅くなる調査や委託事業などがあると思う。現段階で早めに調査や委託ができるものについては、必要に応じて繰越明許も検討しているので、当該調査研究委託の活用をお願いします。

2 県庁のデジタル化に向けた取組状況について【総合企画部】

○総合企画部長

現状の導入してるデジタルツールの活用状況について、令和 7 年の実績は、目標値と比較し順調に推移している。

電子契約について、現状値は目標値より大幅に少ないが、年度末に次年度契約締結のための利用が集中することから、目標を達成する見込み。

完全電子決裁について、各所属の職場 D X の取り組みや、電子決裁率が低い 14 所属へのヒアリングの結果、完全電子決裁率は前年度から 6.7 ポイント増加し、31.1%となっている。

職員のデジタル資格取得の促進について、I T パスポートの取得を奨励している。取得者数の令和 7 年度目標 100 名に対し、11 月時点で 31 名と遅れ気味。合格した場合、試験料相当分を助成する取り組みもしているので、積極的な受講をお願いします。

処分通知等の電子化サービスの活用について、今年 6 月から、許可証や認定証などの公印の押印が必要な公文書が電子署名で代替可能となり、通知も電子化可能となった。令和 7 年度は 6 業務が利用予定で、年間約 2,300 通の通知文書が電子化。各部局において公文書に押印の上、郵送している手続きについては、当該サービスの活用を検討いただきたい。

3 「人口戦略フォーラム i n こうち」について

○人口減少・中山間担当理事

1 月 16 日に開催をする「人口戦略フォーラム i n こうち」は人口減少問題をオール高知

で考えるために実施するもので、国にも協力をいただいている。登壇者は未来を選択する会議の三村明夫議長や増田寛也共同代表、四国各県知事、内閣府特命担当の城内大臣などの登壇を予定。若者代表の事例発表や県内企業も参加するパネルディスカッションなども実施予定。

現在の申し込みは 200 名程度という少ない状況。各部局には、関係団体や市町村の担当課等への周知を協力いただいているところ。参加いただくためには、直接声かけをすることが効果的だと思うので、年末年始に団体の会議などに参加をする際に、参加の呼びかけをお願いします。

各部局には、フォーラム当日に 10 名程度の動員をお願いをする予定。人口減少問題への機運を高めるためにも協力をお願いします。

4 男性職員の育児休業取得状況について

○総務部長

男性職員の育児休業取得状況について、令和 11 年度末までに、1 ヶ月以上の取得率 100% という目標を掲げている。今年度は、11 月 1 日時点で 44.4%。年度末までに 29 名が取得予定であり、そのうち 27 名が 1 ヶ月以上を取得予定のため、年度末時点の取得率は 81.9% になる見込み。取得を希望しない職員もあり、その中には手続き漏れや今年度から始まった育児休業中の手取りが減らない仕組みを知らなかったため、育児休業を取得しなかった職員がいた。

育児休業の取得向上に向け、各部局は個別の勧奨と共育で支援プログラムに基づく面談を確実に実施していただきたい。育休開始から最大 28 日間、実質の手取りが 100% になるという制度改正や育休取得者の業務をカバーした職員への勤勉手当の加算をする取り組みもしているので、周知をお願いします。

○知事

育児休業の取得について、1 日以上取得でみると、男性も大体達成できていると思う。1 ヶ月以上の取得率 100% という意欲的な目標を掲げているが、家事育児への参加といった質的なところについても求められていると思う。働き方改革、共働き・共育での核になる取り組みなので、引き続き協力をお願いします。

5 今週の動き

○総務部長

働き方改革について、12 月 22 日に第 3 回働き方改革タスクフォース、12 月 23 日にモデルチーム伴走支援中間共有会を実施。

12 月 22 日及び 24 日に県立施設運営活性化懇談会を実施。年度末にも実施予定。

○子ども・福祉政策部長

12 月 25 日に高知県と株式会社タップルとの出会い・恋愛・結婚支援に関する連携協定の対談・締結式を実施。

○観光振興スポーツ部長

12 月 22 日にプロダンスチーム「チェンジラブチャーズ」によるダンス指導者養成講習を実施。

○知事

本年の前半は「あんばん」の放送や大阪万博の開催など、成果に注目いただけた。9月議会以降、県立施設の運営の改革の問題や消防の広域化の問題、県民体育館の建て替えの問題などで各部局にはいろいろご迷惑をかけたと思う。人口減少を見据えた際に、いろんな分野の体制ややり方など、変えていかなければいけないところが非常に多いと思う。今まで慣れ親しんだやり方を変えることに関しては、皆さん方非常に抵抗感があり、不安が多いと思う。

一方、数十年先を考えると生まれ変わる勇気を発揮する必要がある。そういうタイミングに本県は来ているのではないかという思いでやっているのです、来年は生まれ変わる勇気を発揮できる年にできるよう、各部局は協力をお願いします。